

事業費予算見積説明書

【事業名】 8598 介護保険事務費	【事業概要】 介護保険の運営に要する事務経費。	事業の種別	A, D		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 認定調査員の報酬や介護保険被保険者証の発行など、介護保険の運営に要する事務経費を負担する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 第1号被保険者数 平成29年度末 10,793人 平成30年度末 10,818人 令和元年度末 10,825人	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 001 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	40,512	12,647		
		財源内訳	国庫支出金	0	797	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	5	1		
		一般財源	40,507	11,849		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	6,312	6,594	282	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	1,361	1,394	33	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	1,163	1,196	33	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	29,740	0	△29,740
10 需用費	248	173	△75	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,541	1,548	7	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	1,595	1,595	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	147	147	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	40,512	12,647	△27,865

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	6 1 1	基金運用収入（介護給	555						
国庫支出金	3 2 5	介護保険システム改修	2292	797					
諸収入	9 2 3	雑入	567	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11114 介護給付費準備基金積立金	【事業概要】 介護保険財政の安定化を図るため、介護給付費準備基金を設けて、事業計画の初年度に見込まれる余剰金を積み立てる一方で、給付費の不足が生じた場合は取り崩しを行う。	事業の種別					補助の別			
		【根拠法令等】								
【事業予定期間】	【事業目的】	【補助（負担）金名】								
		補助（負担）率	国	県	市	その他				
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】	全体事業費								
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 001 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額			本年度予算額				
【今年度見直し内容】		財源内訳	事業費	0			4			
	国庫支出金		0			0				
	県支出金		0			0				
	地方債		0			0				
	その他		0			4				
	一般財源		0			0				
	補助基本額	0			0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	4	4
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	4	4

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	6 1 1	基金運用収入（介護給	555	4					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8600 賦課徴収事務費	【事業概要】 介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。	事業の種別	A		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 納付書印刷代や郵送料など介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 令和2年度当初賦課人数（発送件数） 特別徴収（年金天引） 10, 310人 普通徴収 516人 合計 10, 826人	全体事業費					
令和3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 001 総務費 項 002 徴収費 目 001 賦課徴収費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,477		1,480		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
県支出金	0		0				
地方債	0		0				
その他	57		62				
一般財源	1,420		1,418				
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	281	195	△86	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,196	1,285	89	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,477	1,480	3

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	2 1 1	督促手数料	540	62					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8601 介護認定審査会費	【事業概要】 県西部地区の要介護認定における審査判定業務を行う介護認定審査会を運営する鳥取県西部広域行政管理組合への市町村負担金。	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護認定審査業務を県西部地区でまとめて実施することで、認定審査の平準化と事務経費の削減を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 令和元年度審査実績 11,815件 うち境港市分 1,827件	全体事業費					
令和3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 001 総務費 項 003 介護認定審査会費 目 001 介護認定審査会費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	5,181		5,757		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
県支出金	0		0				
地方債	0		0				
その他	0		0				
一般財源	5,181		5,757				
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	5,181	5,757	576
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5,181	5,757	576

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8602 認定調査等費	【事業概要】 要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費。	事業の種別	A, D		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 認定調査の委託料や主治医意見書の記載手数料など、要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費を負担する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 第1号被保険者の要介護認定者数（令和2年3月末現在） 第1号被保険者数 10,825人 要支援1：369人、要支援2：351人 要介護1：397人、要介護2：348人、要介護3：284人、要介護4：236人、要介護5：211人 合計2,196人（認定率20.3%）	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 001 総務費 項 003 介護認定審査会費 目 002 認定調査等費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	9,504	9,404		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	9,504	9,404		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	58	95	37	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	9,126	9,068	△58	26 公課費	0	0	0
12 委託料	320	241	△79	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	9,504	9,404	△100

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8603 計画策定委員会費	【事業概要】 3年に1度見直しが必要な「高齢者福祉計画」及び「介護保険事業計画」を策定するための事務経費。	事業の種別	B	補助の別	単独
		【根拠法令等】 介護保険法第117条			
【事業予定期間】 今回の策定は令和2年度	【事業目的】 高齢者福祉事業の基になる「高齢者福祉計画」及び、介護保険事業運営の基になる「介護保険事業計画」を策定することで、両事業の円滑な推進を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 第7期計画期間：平成30年度～令和2年度	全体事業費			
令和3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 001 総務費 項 004 計画策定委員会費 目 001 計画策定委員会費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	240	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	240	0
			補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	240	0	△240	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	240	0	△240

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8604 介護サービス等諸費	【事業概要】 介護サービスの給付費を事業所等に支払うための経費。	事業の種別	D	補助の別	補助			
		【根拠法令等】 介護保険法						
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 要介護認定者のサービス（介護サービス）利用料のうち、利用者負担額を差し引いた経費を負担する。	【補助（負担）金名】 介護給付費国庫負担金、介護給付費財政調整交付金、介護給付費県費負担金、介護給付費交付金						
		補助（負担）率	国	介護給	県	施設分	市	その他
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 平成29年度実績 3, 272, 009千円 平成30年度実績 3, 265, 508千円 令和元年度実績 3, 277, 363千円	全体事業費						
令和3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 介護サービス等諸費 目 001 介護サービス等諸費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,338,280		3,519,257			
		財源内訳	国庫支出金	806,822		836,437		
			県支出金	478,276		506,771		
			地方債	0		0		
			その他	901,339		976,802		
一般財源	1,151,843		1,199,247					
		補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	3,338,280	3,519,257	180,977
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,338,280	3,519,257	180,977

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 1 1	介護給付費負担金	546	636,985	諸収入	9 1 2	過料	564	1
国庫支出金	3 2 1	調整交付金	547	199,452	諸収入	9 2 1	滞納処分費	565	1
その他特定財	4 1 1	介護給付費交付金	550	950,197	諸収入	9 2 2	第三者納付金	566	1
県支出金	5 1 1	介護給付費負担金	552	506,771	諸収入	9 2 3	介護給付費等返還金（	1014	1
繰入金	7 2 1	介護給付費等準備基金	561	26,600					
諸収入	9 1 1	第1号被保険者延滞金	563	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8605 介護予防サービス等諸費	【事業概要】 介護予防サービス給付費を事業所等に支払うための経費。	事業の種別	D	補助の別	補助			
		【根拠法令等】 介護保険法						
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 要支援認定者のサービス（介護予防サービス）利用料のうち、利用者負担額を差し引いた経費を負担する。	【補助（負担）金名】 介護給付費国庫負担金、介護給付費財政調整交付金、介護給付費県費負担金、介護給付費交付金						
		補助（負担）率	国	介護給	県	施設分	市	その他
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 平成29年度実績 93,498千円 平成30年度実績 114,264千円 令和元年度実績 131,442千円	全体事業費						
令和3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 002 介護予防サービス等諸費 目 001 介護予防サービス等諸費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	144,109		168,100			
		財源内訳	国庫支出金	34,830		39,953		
			県支出金	20,647		24,206		
			地方債	0		0		
			その他	38,909		45,387		
			一般財源	49,723		58,554		
			補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	144,109	168,100	23,991
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	144,109	168,100	23,991

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 1 1	介護給付費負担金	546	30,426					
国庫支出金	3 2 1	調整交付金	547	9,527					
その他特定財	4 1 1	介護給付費交付金	550	45,387					
県支出金	5 1 1	介護給付費負担金	552	24,206					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8606 審査支払手数料	【事業概要】 介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払いに関する手数料。 鳥取県国民健康保険団体連合会に業務委託。	事業の種別	D	補助の別	単独			
		【根拠法令等】 介護保険法						
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払い業務を県内で一括して行うことで事務の効率化を図る。	【補助（負担）金名】 介護給付費国庫負担金、介護給付費財政調整交付金、介護給付費県費負担金、介護給付費交付金						
		補助（負担）率	国	介護給	県	施設分	市	その他
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 1件当たり単価95円 平成29年度実績 4,577千円(48,179件) 平成30年度実績 4,587千円(48,275件) 令和元年度実績 4,450千円(53,016件)	全体事業費						
令和3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 003 その他諸費 目 001 審査支払手数料		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	4,671		4,766			
		国庫支出金	1,129		1,133			
		県支出金	669		686			
		地方債	0		0			
		その他	1,261		1,287			
		一般財源	1,612		1,660			
		補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	4,671	4,766	95	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4,671	4,766	95

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 1 1	介護給付費負担金	546	863					
国庫支出金	3 2 1	調整交付金	547	270					
その他特定財	4 1 1	介護給付費交付金	550	1,287					
県支出金	5 1 1	介護給付費負担金	552	686					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10689 介護予防・生活支援サービス事業	【事業概要】 要支援1・2の者、65才以上の要介護状態又は要支援状態となるおそれが高いと認定された者に対して、介護予防や生活支援サービスを提供する。	事業の種別	B、D		補助の別	補助	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】	【事業目的】 要支援1・2の者、要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者がいつまでも在宅で自立した生活を継続できるように支援する。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金					
		補助（負担）率	国	25%	県	12.5%	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 介護予防給付で行われていた要支援1・2の者に対する訪問介護・通所介護事業を平成28年度から市町村が地域の実情に応じた取り組みが可能となる地域支援事業へ移行。 また、多様な主体による緩和基準サービスとして、平成29年度から通所型サービスを、令和2年度から訪問型サービスを実施。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 001 介護予防・生活支援サービス事業費 目 001 介護予防・生活支援サービス事業費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	99,680		96,955		
		財源内訳	国庫支出金	27,379	28,834		
			県支出金	12,428	12,061		
			地方債	0	0		
			その他	27,100	26,517		
			一般財源	32,773	29,543		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	97,106	93,999	△3,107
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	72	47	△25	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,502	2,909	407	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	99,680	96,955	△2,725

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	2 1 2	介護予防・生活支援サ	4478	464					
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金（	548	24,123					
国庫支出金	3 2 4	保険者機能強化推進交	5304	2,541					
国庫支出金	3 2 6	介護保険保険者努力支	6163	2,170					
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金（	551	26,053					
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金（	553	12,061					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8610 運動器機能向上事業	【事業概要】 包括が直営1本化により、高齢者を対象とし運動機能の向上を目的とした包括的なプログラムを実施する事業。いきいき百歳体操を各地区で教室を実施後、自主グループ活動へつながっている。今後もその広がり支援するための講座を開催していく。	事業の種別	C	補助の別	補助
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 高齢者を対象とした運動機能の向上を通じた生活機能の改善を図る。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金			
		補助（負担）率	国 25%	県 12.5%	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 平成27年より地域包括支援センターでいきいき百歳体操を取り入れた運動機能向上事業を実施していた。平成28年10月から包括支援センターが直営1本化となり、本事業の強化を図り、7公民館でシリーズ化で教室を行い、その後住民主体の自主グループ化へ進めていき、広がりを見せている。	全体事業費			
令和3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	43	58	
		財源内訳			
		国庫支出金	11	15	
		県支出金	5	7	
		地方債	0	0	
		その他	12	16	
		一般財源	15	20	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	7	26	19	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	36	32	△4	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	43	58	15

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金 (548	15					
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金 (551	16					
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金 (553	7					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8611 認知症予防事業	【事業概要】 認知症について正しい知識の普及を図ることを目的とし、講演会等を開催するとともに、認知症の早期発見、治療に繋げるための支援体制の整備を図る。また、高齢者が認知症になっても安心して暮らせるよう、地域で支えるまちづくりを地域が主体となり実践するための支援を行う。	事業の種別	C	補助の別	補助
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地域の特性を活かし、地域の方とともに、継続した認知症予防の取り組みを推進し、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指す。認知症についての正しい知識の普及啓発、及び早期発見、治療につなげるための支援体制を整備する。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金			
		補助（負担）率	国 25%	県 12.5%	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 認知症の早期発見、治療につなげるための支援体制である「認知症初期集中支援チーム」を平成29年度に包括支援センター内に立ち上げた。また、認知症地域支援推進員を配置し、おれんじカフェの開催、家族のつどいを実施し、家族支援や、認知症について市民同志が情報交換が出来たり、情報収集の場づくりをしている。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	332	324	
		財源内訳			
		国庫支出金	83	81	
		県支出金	42	41	
		地方債	0	0	
		その他	90	87	
		一般財源	117	115	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	219	234	15	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	64	41	△23	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	12	12	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	37	37	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	332	324	△8

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金 (548	81					
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金 (551	87					
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金 (553	41					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8612 介護予防筋力向上トレーニング事業	【事業概要】 65歳以上の高齢者を対象に、トレーニングマシン等を利用し体操を中心とした介護予防を行う。	事業の種別	C	補助の別	補助
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護予防のための運動機能トレーニングに併せて、口腔機能の向上、栄養改善を図り生活の質の向上を目指す。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金			
		補助（負担）率	国 25%	県 12.5%	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 機械を利用した筋力向上トレーニングの他、ボール等の手具を使った体操を取り入れたりするなど、利用者の身体レベルに合わせたコースを設定し、利用者が自宅で継続して介護予防に取り組めるよう工夫している。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	4,706	4,708	
		財源内訳			
		国庫支出金	976	972	
		県支出金	488	487	
		地方債	0	0	
		その他	1,854	1,868	
		一般財源	1,388	1,381	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	187	189	2	26 公課費	0	0	0
12 委託料	4,519	4,519	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4,706	4,708	2

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	2 1 2	介護予防筋力向上トレ	542	816					
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金 (548	972					
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金 (551	1,052					
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金 (553	487					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8616 健康教育事業	【事業概要】 健康づくりや介護予防についての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する教室を開催する。	事業の種別	A	補助の別	補助
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 健康づくりや介護予防についての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金			
		補助（負担）率	国 25%	県 12.5%	市 27%
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 高齢者ふれあいの家など高齢者が集う場で健康や介護予防に関する講話、体操などの実技を行う。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	115	110	
		財源内訳			
		国庫支出金	29	28	
		県支出金	14	14	
		地方債	0	0	
		その他	31	30	
		一般財源	41	38	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	20	20	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	95	90	△5	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	115	110	△5

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金 (548	28					
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金 (551	30					
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金 (553	14					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9948 高齢者サークル活動支援事業	【事業概要】 介護予防事業に取り組む地域住民主体のグループの立ち上げを支援することで、社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりがいの増進と高齢者を地域で支えられる地域ケア体制の整備を進める。	事業の種別	C	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 高齢者が住み慣れた地域で支え合いながら、その人らしく、自立した生活を継続することができるよう、高齢者が活動するサークルやコミュニティ活動を支援することにより、社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりがいの増進と高齢者を地域で支えられる地域ケア体制の整備を進めることを目的とする。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金				
		補助（負担）率	国 25%	県 12.5%	市	その他 27%
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 高齢者が増加するなか、医療・介護・福祉のサービスだけでなく住民が主体のサークル活動やボランティア活動など地域の様々な資源を生活に結びつけることが必要となる。 これまで、体操や運動、サロン等の活動をする住民主体のグループの立ち上げを支援することにより、グループ活動が安定し、地域での新たな介護予防の受け皿となっている。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	90		90	
		財源内訳	国庫支出金	23	23	
			県支出金	11	11	
			地方債	0	0	
			その他	24	24	
			一般財源	32	32	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	90	90	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	90	90	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金 (548	23					
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金 (551	24					
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金 (553	11					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10446 口腔機能向上・栄養改善事業	【事業概要】 口腔機能、栄養改善に関する知識の普及により、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になることを予防する。 口腔機能向上、低栄養予防についての講演会を行い、必要性の周知をしていく。	事業の種別	C	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 新規(平成27年度)	【事業目的】 口腔機能、栄養改善に関する知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。	【補助(負担)金名】 地域支援事業交付金				
		補助(負担)率	国 25%	県 12.5%	市	その他 27%
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 令和元年度に実施した日常生活圏域ニーズ調査において、本市高齢者の介護が必要となるリスク要因として口腔機能リスクが高かったことに鑑み、口腔機能の向上を図るための講座を行う。平成30年度から取り組んでいるフレイル予防の取り組みの柱の一つである「栄養・口腔機能」として、具体的に情報提供をしていく。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	53	53		
		財源内訳				
		国庫支出金	13	8		
		県支出金	7	4		
		地方債	0	0		
		その他	14	30		
		一般財源	19	11		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	42	42	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	11	11	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	53	53	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金(548	8					
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金(551	8					
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金(553	4					
諸収入	9 2 3	後期高齢者医療広域連	4895	22					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10766 元気シニア増やそう(フレイル予防) 事業	【事業概要】 フレイル予防取組の先駆けの、東京大学高齢社会総合研究機構飯島教授のスタッフを講師とし、サポーター養成講座を実施し、養成されたサポーターが市民に対してフレイルチェックを実施する。住民は自主的に地域で健康づくり、介護予防に取組み、チェックを受けデータ化することで自分の予防効果を経年的に確認し、自分事化しやすくなる。現在実施している事業全般を運動させ、高齢者自身が地域で取組む、住民主体の健康づくりを推進	事業の種別	B	補助の別	補助													
		【根拠法令等】																
【事業予定期間】 平成30年度	【事業目的】 1) 健康寿命延伸に向けて住民同士で行える元気高齢者を増やしていく取り組みを推進する仕組みづくりを行う。 2) データなど評価指標を用いて、個人や地域の健康課題を明らかにし、住民のフレイル予防、改善に向けた取り組み意欲を高める。またデータを利用、分析し、行政施策として予防効果のある事業に取り組む。	【補助(負担)金名】 地域支援事業交付金																
		補助(負担)率	国 25%	県 12.5%	市	その他 27%												
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 近年、要介護になる理由は、生活習慣病になるものとフレイル(虚弱)によるものに大別されるが、フレイルの方が多いと言われている。このことからフレイル予防が超高齢化社会を迎える日本の最重要の国家戦略の一つとして位置づけられている。平成30年度から、本取り組みを開始した。	全体事業費																
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費		区分	前年度予算額		本年度予算額													
【今年度見直し内容】	【その他】 本市では、運動器機能向上、口腔機能向上、介護予防、認知症予防事業等実施し、認知症予防サークルも自主活動となっている。平成29年度からは、「いきいき百歳体操」を公民館単位で教室として実施し、住民主体で地域に広がりつつある。	事業費	874		794													
		財源内訳	国庫支出金	219	198	県支出金	109	99	地方債	0	0	その他	236	214	一般財源	310	283	補助基本額

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	243	248	5	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	312	288	△24	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	6	12	6	26 公課費	0	0	0
12 委託料	276	209	△67	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	37	37	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	874	794	△80

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金 (548	198					
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金 (551	214					
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金 (553	99					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10848 介護支援ボランティアポイント事業	【事業概要】 高齢者が介護施設等で行うボランティア活動に対しポイントを付与し、ポイントに応じて換金することにより、高齢者の介護予防や社会参加を促進する。	事業の種別	B		補助の別	補助		
		【根拠法令等】						
【事業予定期間】	【事業目的】 介護支援ボランティア活動を通じて高齢者の社会参加と地域貢献を奨励・支援し、高齢者自身の介護予防を促進するとともに、高齢者が元気に暮らすことができる地域づくりを目指す。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金						
		補助（負担）率	国	25%	県	12.5%	市	その他
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 ボランティアが高齢者の社会参加・介護予防につながるだけでなく、介護職の確保が課題である介護施設等においてもボランティアの活用は人材確保につながる。 令和元年10月から事業を開始し、介護支援ボランティアのコーディネート等、事務の一部を市社会福祉協議会へ委託した。	全体事業費						
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	143		36			
		財源内訳	国庫支出金	18	5			
		県支出金	79	2				
		地方債	0	0				
		その他	20	5				
		一般財源	26	24				
		補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	100	15	△85	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	17	8	△9	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	26	13	△13	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	143	36	△107

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金（	548	5					
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金（	551	5					
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金（	553	2					
県支出金	5 2 3	介護予防・生活支援サ	5290						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10849 高齢者実態調査	【事業概要】 65歳以上のひとり暮らし高齢者、80歳以上のみの世帯等の状況を把握し、支援を必要とする者に対し訪問等を行い適切なサービスに繋げると共に、緊急時の要援護者の把握を行う。	事業の種別 補助の別						
【事業予定期間】	【事業目的】 対象者の世帯状況等を把握するために地区民生委員に戸別訪問してもらったための委託料等。	【根拠法令等】						
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 高齢者福祉サービス・介護保険サービスの調整を行うための基本情報の集約の手段となっている。市(包括支援センター)⇄民生委員⇄要援護高齢者の情報を緊密に交換することができている。	【補助(負担)金名】 地域支援事業交付金						
令和3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費		補助(負担)率	国 25%	県 12.5%	市	その他 27%		
【今年度見直し内容】 地域支援事業交付金の対象事業区分に合わせ費目を変更 費目3.3.2→3.2.1	【その他】 調査実績 令和2年度 65歳以上一人暮らし 2,706人 80歳以上高齢者のみ世帯 353世帯	全体事業費						
		区分	前年度予算額		本年度予算額			
		事業費	2,113		2,144			
		国庫支出金	527		535			
		県支出金	264		268			
		地方債	0		0			
		その他	571		579			
		一般財源	751		762			
		補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	470	470	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	71	73	2	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	99	94	△5	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,473	1,507	34	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,113	2,144	31

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金 (548	535					
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金 (551	579					
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金 (553	268					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11048 みんな一緒にフレイル予防大作戦	【事業概要】 住民が地域で主体的かつ手軽に介護予防に取り組める手段の一つとして、「境港版いきいき百歳体操」「口腔体操」「タオル体操」等を1本のDVDにまとめて作成・配布する。	事業の種別	B	補助の別	補助あり	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 健康寿命延伸に向けた取り組みとして、住民が自宅や、集会所、公民館など手軽に活用できる手段として、各種体操をまとめたDVDを活用し、継続実施できるようにする。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金				
		補助（負担）率	国 25%	県 12.5%	市	その他 27%
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 現在高知市考案の「いきいき百歳体操」を地域住民が自主活動として実施し、足腰痛の緩和など、効果を体感され、普及につながっている。また、各公民館、集会所などで日時を決めて行うことで、住民の主体的な社会参加にもつながっている。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 市長公約「支え愛」の心で超高齢化社会対策に徹底して取り組みます。の「健康長寿の延伸」に資する取り組み	事業費	0	857		
		財源内訳	国庫支出金	0	214	
			県支出金	0	107	
			地方債	0	0	
			その他	0	231	
			一般財源	0	305	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	857	857	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	857	857

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金 (548	214					
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金 (551	231					
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金 (553	107					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8617 地域包括支援センター運営事業	【事業概要】 地域包括支援センターは、地域の高齢者の心身の健康保持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う機関である。高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある暮らしが継続できるよう、高齢者の状態に応じた介護サービスや医療サービスの調整を行い、地域の高齢者福祉の向上を図る。	事業の種別 B, D	補助の別 補助	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地域包括支援センターが、地域の高齢者及びその家族のニーズに応じた保健福祉サービスが受けられるような支援を包括的に行う。また、相談窓口である。	【根拠法令等】		
所属課 60 長寿社会課		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金		
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 001 包括的支援事業費	【現状、背景】 高齢者の福祉サービスの総合相談、高齢者虐待の相談窓口としての役割の他、成年後見制度等の高齢者の権利擁護に関する支援、要支援1・2の認定を受けた者に対する介護予防支援業務などを行う。平成28年10月からセンターを直営で市役所内に設置した。場所の利便性などから、相談件数が大幅に増加している。	補助（負担）率 国 38.5% 県 19.25% 市	その他	
【今年度見直し内容】 直営一本化の後、総合相談の件数、ケアプラン件数共に増加し、1人増員とする。（委託時は12人で運営していたが、直営後は出向職員を11人としている。）・件数など詳細は別紙資料を参照とする。		【その他】	全体事業費	
		区分	前年度予算額	本年度予算額
		事業費	87,936	91,057
		国庫支出金	28,089	30,284
		県支出金	13,085	13,287
		地方債	0	0
		その他	19,963	22,034
		一般財源	26,799	25,452
		補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,730	0	△1,730	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	29	60	31
03 職員手当等	375	0	△375	18 負担金補助及び	79,341	84,531	5,190
04 共済費	331	0	△331	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	167	113	△54	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	940	758	△182	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	840	972	132	26 公課費	0	0	0
12 委託料	982	1,434	452	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	3,201	3,189	△12	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	87,936	91,057	3,121

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 4	保険者機能強化推進交	5304	2,000					
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	26,574					
国庫支出金	3 2 6	介護保険保険者努力支	6163	1,710					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	13,287					
諸収入	9 2 3	介護予防ケアマネジメ	4043	22,034					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8618 介護保険運営協議会費	【事業概要】 介護保険運営協議会に関する事務経費。	事業の種別	A		補助の別	補助	
		【根拠法令等】 介護保険法					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地域包括支援センターの運営や地域密着型サービスの適正な実施のために開催する介護保険運営協議会の委員報償費などの事務経費を負担する。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金					
		補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 地域包括支援センターの運営及び地域密着型サービスの適正な実施のため、地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会の設置が介護保険制度により義務付けられている。境港市ではこれらを含む介護保険運営協議会を設置している。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 001 包括的支援事業費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	120		120		
		財源内訳	国庫支出金	46	46		
			県支出金	23	23		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	51	51		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	120	120	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	120	120	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金 (549	46					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金 (554	23					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10441 包括ケア推進事業	【事業概要】 誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう包括ケア体制の整備に向け、地域ケア会議や多職種連携研修会等を開催し、包括ケア体制の構築を図る。	事業の種別	C	補助の別	補助
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、保健医療、福祉サービス及び地域における社会資源の総合調整並びにこれらのサービスを総合的に提供する市内のケア体制の推進を図る。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金			
		補助（負担）率	国 38%	県 19.25%	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、医療・介護・福祉、地域の社会資源のサービス等を一体的に受けることができる包括ケア体制の構築が重要であり、体制整備に向けて、平成25年12月に境港市包括ケア推進協議会を設置し、高齢者の生活課題について検討を重ねた。令和2年度からは、部会ごとに検討を行った個別課題を集約し施策に繋げることできる実践的な体制に移行。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 001 包括的支援事業費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】 地域ケア会議の開催	【その他】	事業費	82	136	
		財源内訳			
		国庫支出金	32	52	
		県支出金	16	26	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	34	58	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	72	126	54	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	10	10	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	82	136	54

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	52					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	26					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10443 在宅医療・介護連携推進事業	【事業概要】 包括ケア体制の構築を目的とし、在宅医療の体制を整備し、医療と介護の連携を強化し、市民に向け周知を図る。	事業の種別	C		補助の別	補助	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】	【事業目的】 包括ケア体制の構築を目的とし、在宅医療の体制整備、介護との連携を図る。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金					
		補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 包括ケア体制の構築においては、在宅医療の体制整備と、医療と介護の連携が重要であることから、体制整備を行う。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 001 包括的支援事業費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	22		22		
		財源内訳	国庫支出金	8	8		
			県支出金	4	4		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	10	10		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	20	20	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	2	2	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	22	22	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	8					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	4					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10679 生活支援体制整備事業	【事業概要】 包括ケア体制の整備に向け、生活支援サービスの充実を図るため、生活支援コーディネータを配置し、生活支援の担い手となるボランティア等の育成や関係者のネットワーク化などのコーディネートを行う。	事業の種別	C	補助の別	補助
		【根拠法令等】 介護保険法第115条の45第2項第5号			
【事業予定期間】	【事業目的】 生活支援コーディネーターを配置し、既存の取組み・組織も活用しながら生活支援の担い手となるボランティア等の育成など地域資源の開発やネットワーク化といったコーディネート業務を実施することにより、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組みを推進する。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金			
		補助（負担）率	国 38.5%	県 19.25%	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 平成29年度は自治会、高齢者クラブ等地域団体に包括ケア体制の必要性、地域における支援体制の必要性等について話をし、啓発を行った。平成30年度は地域の取組みのきっかけとして「支え愛マップ」の作成を支援。令和元年度は、「支え愛マップ」に取り組む地区の増加、マップ作成から支え合いの取組みにつながるよう助言・支援を行った。令和2年度は、中浜地区で、多職種連携協議会をベースとした組織づくりや避難訓練等の活動を支援	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 001 包括的支援事業費		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額
【今年度見直し内容】	事業費		2,597	2,715	
		財源内訳	国庫支出金	1,000	1,045
			県支出金	500	523
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	1,097	1,147
			補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,597	2,715	118	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,597	2,715	118

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	1,045					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	523					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10682 認知症初期集中支援推進事業	【事業概要】 認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」及び「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センターに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制や相談支援体制を構築していく。	事業の種別	A C D		補助の別	補助	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 平成29年度	【事業目的】 認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を継続していく。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市
所属課 60 長寿社会課 令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 001 包括的支援事業費	【現状、背景】 ・高齢化の約4人に1人が認知症の人又はその予備軍。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加、2012年は約7人に1人が、2025年には約5人に1人となると言われている。 ・認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要。 ・平成28年10月より包括が直営1本化により、認知症予防対策も強化している。	全体事業費					
【今年度見直し内容】		【その他】	区 分	前年度予算額		本年度予算額	
	事業費		3,287		3,149		
		財源内訳	国庫支出金	1,253		1,200	
			県支出金	626		599	
			地方債	0		0	
			その他	33		33	
			一般財源	1,375		1,317	
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,805	1,785	△20	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	244	368	124	18 負担金補助及び	80	118	38
04 共済費	311	307	△4	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	412	412	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	92	111	19	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	296	48	△248	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	47	0	△47	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,287	3,149	△138

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	1,200					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	599					
諸収入	9 2 3	認知症カフェ参加者負	4894	33					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8619 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	【事業概要】 高齢者に配慮した住宅の供給と、生活支援援助員による一時的な生活支援と安否確認の提供を行う事により、自立した在宅生活を維持する。	事業の種別	C	補助の別	補助
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 高齢者が生活しやすいように工夫された住宅と生活援助員の見回り相談等により、安心して在宅生活ができるよう支援する。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金			
		補助（負担）率	国 38.5%	県 19.25%	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 生活援助員1名を常駐。土日夜間は、緊急通報システムにより、必要時に駆けつける。 事業委託先：社会福祉法人こうほうえん	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 002 任意事業費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 設置戸数20戸（市営上道団地内）	事業費	2,057	2,056	
		財源内訳			
		国庫支出金	729	733	
		県支出金	364	367	
		地方債	0	0	
		その他	148	135	
		一般財源	816	821	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	5	5	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	40	40	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,997	1,996	△1	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	15	15	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,057	2,056	△1

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	2 1 2	高齢者世話付住宅生活	543	135					
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	733					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	367					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8621 家庭介護用品購入費助成事業	【事業概要】 在宅の寝たきり高齢者、認知症の高齢者等を介護している家族に対し、介護の負担軽減のために紙おむつ購入費を助成する。	事業の種別	C	補助の別	補助
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 常時おむつが必要な方を在宅で介護している家族に対し、おむつの購入費を助成する事により、介護者の負担を軽減するとともに、対象者の在宅生活の継続及び向上を図る。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金			
		補助（負担）率	国 38.5%	県 19.25%	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 1カ月 6,250円助成 (2,000円券2枚+2,250円券1枚) 令和元年度 利用者14人 地域支援事業の対象事業として廃止が検討されており、市町村にも事業の実施にあたり事業の廃止・縮小に向けた方策を検討するよう求められている。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 002 任意事業費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 要介護度4, 5でおむつが必要な方、介護している方共に市民税非課税世帯	事業費	1,068	921	
		財源内訳	国庫支出金	411	354
		県支出金	206	177	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	451	390	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	1,050	903	△147
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	18	18	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,068	921	△147

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金 (549	354					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金 (554	177					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8622 成年後見制度利用支援事業	【事業概要】 身寄りのない認知症高齢者が介護保険サービス契約の締結や金銭管理に支障が出る事を防ぎ、権利と財産を守る事を支援する。	事業の種別	C、D	補助の別	補助
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 老人福祉法第32条の規定により、市が後見開始の審判等の請求を行い、後見人等を定めて身寄りのない認知症高齢者の権利と財産を守る。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金			
		補助（負担）率	国 38.5%	県 19.25%	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 身寄りの無い認知症高齢者が増加している。 （市長申立件数） 令和元年度 1件 平成30年度 1件 平成29年度 2件 平成28年度 0件	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 002 任意事業費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 成年後見制度の利用促進と適正な報酬支払いによる後見人への支援体制に向け、助成対象者の範囲を市長申立てに限らず、親族申立てによる審判の場合にも広げるとともに、後見人報酬報償金に在宅、施設別で上限を設定する見直しを行う。	事業費	584	920	
		財源内訳	国庫支出金	225	354
		県支出金	112	177	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	247	389	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	336	672	336
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	248	248	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	584	920	336

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	354					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	177					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8623 介護相談員派遣事業	【事業概要】 介護サービス利用者宅やサービス提供の場を訪ね、高齢者等の相談に応じる等の活動を行う。	事業の種別	A, C, D		補助の別	補助	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 サービス利用者宅や提供現場に出向き、相談を受け、高齢者の疑問や不満、不安を解消すると共に、事業者のサービスの質の向上を図る。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金					
		補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 介護相談員派遣実績 平成29年度 26事業所 平成30年度 26事業所 令和元年度 27事業所	全体事業費					
令和3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 002 任意事業費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,505		2,582		
		財源内訳	国庫支出金	964	994		
		県支出金	482	497			
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	1,059	1,091			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,604	1,675	71	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	341	349	8	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	291	308	17	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	27	27	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	47	41	△6	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	11	13	2	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	184	169	△15	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,505	2,582	77

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	994					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	497					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8624 家族介護教室	【事業概要】 介護者の知識・技術の習得等を目的とした教室を開くことにより、介護に関する正しい知識の向上を図ると共に、情報交換の場としていく。	事業の種別	C	補助の別	補助
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護方法や介護予防等についての知識、技術を身に付けるための教室を設ける事により、高齢者を介護する家族を支援していく。	【根拠法令等】			
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 家族介護者の意見交換・情報交換ができる貴重な機会となっている。内容は、排泄ケア方法の講話と実践、褥瘡ケア等介護技術についての講話、最近では、介護食の調理実習、薬剤について等	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金			
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 002 任意事業費		補助（負担）率	国 38.5%	県 19.25%	市
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	51	36	
		財源内訳			
		国庫支出金	16	14	
		県支出金	8	7	
		地方債	0	0	
		その他	10	0	
		一般財源	17	15	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	20	13	△7	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	31	23	△8	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	51	36	△15

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金 (549	14					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金 (554	7					
諸収入	9 2 3	家族介護教室参加料	4466						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8625 介護保険住宅改修支援事業	【事業概要】 介護サービスを利用していない被保険者が介護保険による住宅改修を行うとき、申請に必要な住宅改修理由書作成手数料を負担することで円滑に住宅改修が行われるよう配慮し、在宅生活の延長を図る。	事業の種別 C	補助の別 補助
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護保険による住宅改修理由書作成に関する手数料。	【根拠法令等】	
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 平成29年度実績 3件 平成30年度実績 2件 令和元年度実績 2件	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金	
令和3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 002 任意事業費	【その他】	補助（負担）率 国 38.5% 県 19.25% 市	その他
【今年度見直し内容】	全体事業費		
区分		前年度予算額	本年度予算額
事業費		6	5
財源内訳	国庫支出金	2	2
	県支出金	1	1
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3	2
補助基本額		0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	6	5	△1	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	6	5	△1

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	2					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8626 生活管理指導短期宿泊事業	【事業概要】 食事、入浴、排せつなどの日常生活上の支援や機能訓練など特に介護予防が必要な高齢者に対し、養護老人ホーム等に一時的に宿泊し基本的な日常生活を送る訓練を行う。	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護保険の要介護認定を受けていない者が、生活習慣や対人関係など基本的な日常生活が送れるように養護老人ホーム等に宿泊して訓練を行う。	【補助（負担）金名】				
所属課 60 長寿社会課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 002 任意事業費	【現状、背景】 平成24年度実績 1件 平成25～令和元年度実績 0件	全体事業費				
【今年度見直し内容】	【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	22	22		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	2	2	
			一般財源	20	20	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	22	22	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	22	22	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	2 1 2	介護予防管理指導短期	545	2					
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549						

事業費予算見積説明書

【事業名】 9899 成年後見サポートセンター広報事業	【事業概要】 成年後見サポートセンターへ住民への成年後見制度の普及を図るため広報事業を委託する。	事業の種別	C		補助の別	補助	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 002 任意事業費	【事業目的】 高齢者や障がい者が地域で安心して安全に生活していくためには、自らのニーズに基づき、保健、医療、介護等の各種サービスから必要なサービスを選択し、尊厳を持って生活を送ることが重要である。その実現のため当事者の権利や財産を守り支援する成年後見制度の周知を図り、利用を促進する。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金					
		補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 西部圏域の市町村が合同で実施しており、一般社団法人権利擁護ネットワークほうきへ事業委託。成年後見制度、相談・手続き支援の窓口案内等を紹介するリーフレットを作成。	全体事業費					
【今年度見直し内容】		【その他】	区 分	前年度予算額	本年度予算額		
			事業費	100	100		
		財源内訳	国庫支出金	39	39		
			県支出金	19	19		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	42	42		
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	100	100	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	100	100	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	39					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	19					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9979 高齢者緊急通報システム事業	【事業概要】 緊急通報システムを設置し、病気などで緊急対応が必要になった場合、協力員等が連携し、安否確認や救急車の手配を行う。	事業の種別	A、D		補助の別	補助
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 病気等のため、在宅での生活に不安のある一人暮らし高齢者と緊急通報受信センターをシステムで結び緊急事態に備える事で、安心して在宅生活が送れるよう支援する。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金				
		補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 平成27年9月から機器のリース、受信センターを変更。 委託先：AL S O K あんしんサポートセンター（平成27年9月～令和2年8月） 令和2年9月委託先の更新 委託先：AL S O K あんしんサポートセンター（令和2年9月～令和7年8月）	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 002 任意事業費		区 分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,002		894	
		財源内訳	国庫支出金	383	342	
		県支出金	192	171		
		地方債	0	0		
		その他	6	6		
		一般財源	421	375		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	36	36	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	966	858	△108	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,002	894	△108

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	342					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	171					
諸収入	9 2 3	緊急通報システム利用	4054	6					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10566 介護予防事業審査支払手数料	【事業概要】 介護予防・生活支援サービス事業費の審査支払いに係る費用。	事業の種別	D		補助の別	補助	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 004 その他諸費 目 001 審査支払手数料	【事業目的】 介護予防・生活支援サービス事業費の審査・支払いを鳥取県国民健康保険連合会を通して行うことで事務の効率化を図る。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金					
		補助（負担）率	国	25%	県	12.5%	市
所属課 60 長寿社会課		全体事業費					
【今年度見直し内容】		【現状、背景】		平成28年度からの事業実施。		【その他】	
		令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 004 その他諸費 目 001 審査支払手数料					
		区分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	420		416		
		財源内訳	国庫支出金	105	104		
			県支出金	53	52		
			地方債	0	0		
			その他	113	112		
			一般財源	149	148		
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	420	416	△4	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	420	416	△4

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金 (548	104					
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金 (551	112					
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金 (553	52					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8629 一時借入金利子償還金	【事業概要】 支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子。	事業の種別	D		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一時的な借り入れにより発生する利子の支払いに備える。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子を計上する。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 004 公債費 項 001 公債費 目 001 利子		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1	1		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1	1		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	1	1	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8630 第1号被保険者保険料還付金	【事業概要】 払い過ぎとなった介護保険料を返還するための経費。	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被保険者の死亡などによって、前年度以前の介護保険料が過徴収となったときに返還を行う。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 平成26年度実績 1, 154, 600円 平成27年度実績 660, 900円 平成28年度実績 933, 700円 平成29年度実績 1, 088, 900円 平成30年度実績 858, 600円	全体事業費					
令和3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 005 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 001 第1号被保険者保険料還付金		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,100		1,000		
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	1,100	1,000		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	1,100	1,000	△100
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,100	1,000	△100

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8631 国県負担金補助金等返還金	【事業概要】 国の負担金等の返還のための経費。	事業の種別	D		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護給付費等の財源となる国の負担金等は概算で交付されるため、精算によって受入額が超過となったときの返還のための経費を負担する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 介護給付費等の財源となる国の負担金等は概算で交付されるため、精算によって受入額が超過となったときは返還する。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 005 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 002 償還金		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1	1		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1	1		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	1	1	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9961 予 備 費	【事業概要】 当初予算計上時には予期できなかった臨時的・突発的な事柄に即応するためには、補正予算案を編成し臨時市議会等において議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会の開催等は非効率であることから、当初予算において用途を限定しない予備費を計上している。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】 地方自治法第217条			
【事業予定期間】 所属課 60 長寿社会課	【事業目的】 臨時的・突発的に生じた事柄に対し、予算措置の有無に関わらず、ある程度即応できる経費を確保する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
令和 3年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 006 予 備 費 項 001 予 備 費 目 001 予 備 費	【現状、背景】 予備費は、議会が否決した費途に充てることができない（地方自治法第217条第2項）と定められている。そのため、予備費を充当した費目及び金額は決算書に記載し、内容についても監査時に補足説明資料で明らかにしている。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】	区 分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		1,000	1,000	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	1,000	1,000
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	1,000	1,000	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,000	1,000	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額